



県民経済計算の見方と 利用の方法

神奈川県統計センター 企画分析課

○この資料では、県民経済計算の見方と利用の方法について説明します。



内容

- ① 県民経済計算とは
- ② 県内総生産(GDP)とは
- ③ 県民所得とは
- ④ 神奈川県経済の規模と構造
- ⑤ 経済成長率とは

○内容は、大まかに5つに分かれます。

○①から③では、県民経済計算がどのようなものか、また、県民経済計算における代表的な指標である県内総生産、県民所得について、説明します。

○④では、神奈川県県民経済計算から把握できる神奈川県経済の規模と構造について、⑤では経済成長率について説明します。



国民経済計算と県民経済計算

国民経済計算(「GDP統計」とも呼ばれる)

- ・ 国内の全ての経済主体(企業、政府、家計など)の経済活動が対象
⇒国の経済全体を包括的に捉えた統計
- ・ 国際連合が提示した基準を各国が採用
⇒国の経済の全体像を国際比較

県民経済計算

- ・ 国民経済計算の県版
〔 各都道府県が作成、順次公表
内閣府が全県分とりまとめた資料を公表 〕

○県民経済計算は、GDP統計とも呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。

○国民経済計算は、企業、政府、家計などの国内すべての経済主体の経済活動を対象にした経済統計で、産業の垣根を超え、国の経済全体を包括的にとらえた統計です。

○第二次大戦後に戦後復興をどうするか、どこの国にいくら支援すべきか、国連分担金をどこの国がいくら負担するか、などを決めるために、国連の提示した基準のもとで各国が作成するようになったもので、国の経済の全体像を国際比較することができます。

○県民経済計算は、国民経済計算の県版の統計で、内閣府が定める推計方法のガイドラインに基づき、各分野の統計データをもとに推計しており、各都道府県が作成、公表しています。

○神奈川県では、ここ最近では、推計対象年度の翌々年度末前後に公表しています。
(例) 令和3年度県民経済計算は、令和6年3月に公表



県民経済計算とは

県における1年間の経済活動を「生産」「分配」「支出」の面から明らかにする。

⇒県経済を総合的、体系的に把握

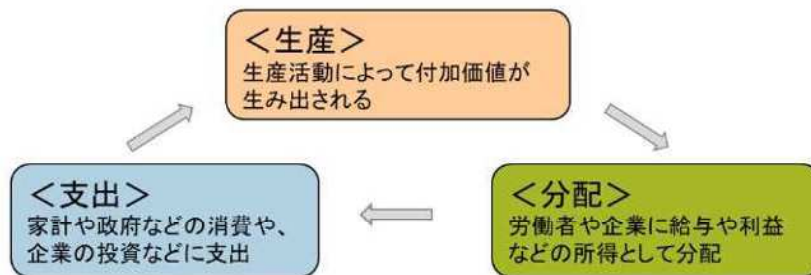
- ・ 経済規模や経済成長率、所得水準が分かる
- ・ 産業構造が分かる
- ・ 他県と比較できる

○県民経済計算は、県における1年間の経済活動を、生産、分配、支出の3つの面から明らかにすることで、県経済を総合的、体系的に把握できる統計です。

○そのため、県民経済計算では、県の経済規模や経済成長率、所得水準、産業構造などを把握することができます。

○また、共通のルールに基づき推計されるため、他県と比較することができます。

県民経済計算とは



- ・ 経済活動は[「生産」→「分配」→「支出」]という循環を繰り返す。
- ・ 県民経済計算では、経済循環を「生産」「分配」「支出」の三つの面からとらえる。

生産＝分配＝支出 ⇒ 三面等価の原則

○生産、分配、支出、の3つの面について、もう少し具体的に説明します。

○生産とは、各産業における生産活動、分配とは給与や企業の利益などの所得の分配、支出とは家計や政府などの消費や企業の投資などのことをいいます。

○生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した労働者や企業に給与や利益などの所得として分配され、その分配された所得は家計や政府などの消費や企業の投資などに支出されます。

○このように、経済活動は、生産、分配、支出という循環を繰り返します。

○県民経済計算は、同一の経済の循環を、生産、分配、支出という3つの視点からとらえる統計です。

○同一の経済循環を異なる視点からとらえるため、理論的には、生産＝分配＝支出という関係が成り立ちます。

○これを三面等価の原則といいます。

県内総生産（GDP）とは

- ・ 県民経済計算の最も代表的な指標
- ・ 国民経済計算における国内総生産（GDP）に相当
- ・ 一定期間内（1年間）に県内で生み出された付加価値の総額

Gross Domestic Product

$$\begin{array}{ccccc} \text{県内総生産} & = & \text{産出額} & - & \text{中間投入額} \\ \text{（付加価値の総額）} & & \text{（販売額など）} & & \text{（原材料費、燃料費など）} \end{array}$$

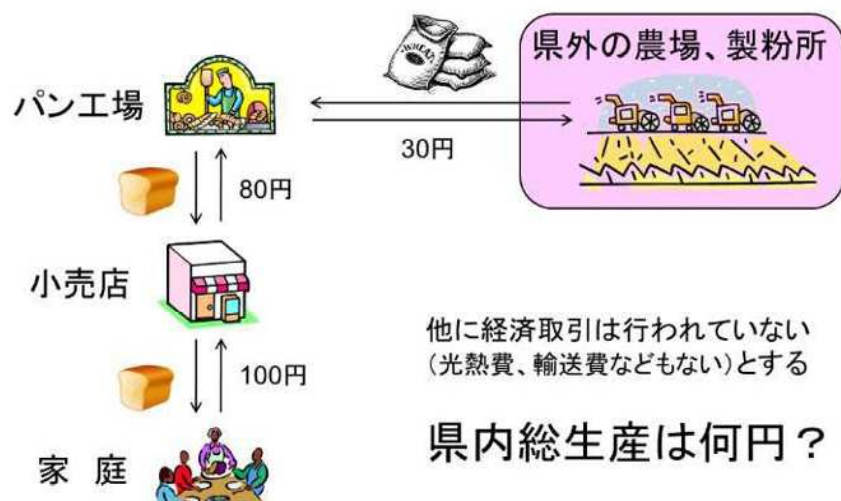
※ 県内総生産の英訳はGross Prefectural Domestic Product
ですが、当資料では区別せず県内総生産の略称もGDPとします

○次に、県内総生産について説明します。

○県内総生産は、県民経済計算の最も代表的な指標で、国民経済計算における国内総生産（Gross Domestic Product）に相当するものです。

○県内総生産は、一定期間内に県内で生み出された付加価値の総額で、生産された財貨、サービスを市場価格によって合計したものである産出額から、生産するために投入される原材料、燃料などの購入費用である中間投入額を除くという方法により推計します。

県内総生産の計算方法



○県内総生産の計算方法について、モデルケースを用いて説明します。

○パン工場、小売店、家庭、県外の農場、製粉所のみが存在する架空の世界を想定します。

図の矢印はモノとお金の流れを示しています。

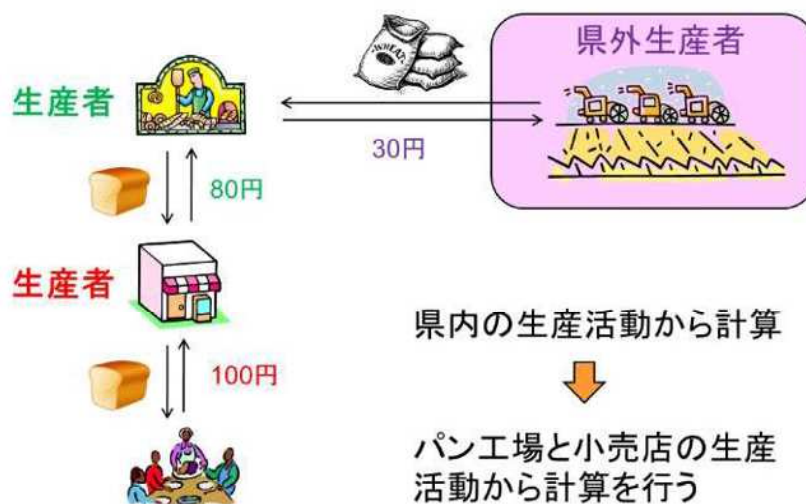
○最初に、県外の農場、製粉所が生産した小麦粉を30円でパン工場に売ります。

パン工場は購入した小麦粉でパンを作り、80円で小売店に売ります。

小売店はそれを100円で家庭に売ります。

○ほかに経済取引は行われていないとすると、県内総生産は何円になるでしょう。

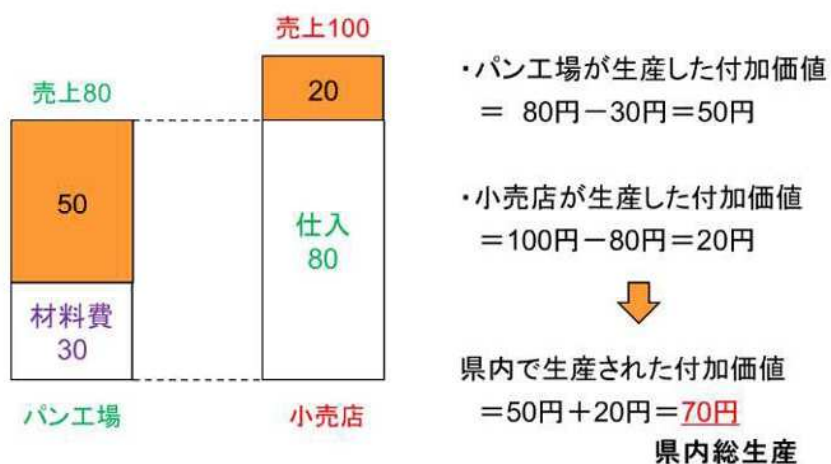
生産面から計算する



○まず、生産面からの視点で計算をします。

○県内で生産活動を行っているのは、パン工場と小売店であるため、パン工場と小売店の生産活動から県内総生産の額が導き出されます。

生産面から計算する(答)



○まず、パン工場について見てみます。左の棒グラフをご覧ください。

売上80円のうち、県外の農場、製粉所から小麦粉を買った材料費が30円なので、パン工場が生産した付加価値は、売上から材料費を引いた50円となります。

○次に、小売店について見てみます。右の棒グラフをご覧ください。

売上100円のうち、パン工場からパンを買った仕入額が80円なので、小売店が生産した付加価値は、100円から80円を引いた20円となります。

○この、図のオレンジの部分、パン工場の50円と、小売店の20円が、それぞれの事業所で生産された付加価値となり、県内で生産された付加価値は、50円 + 20円で、70円となります。これが県内総生産です。

○大まかに申し上げますと、パン工場と小売店の儲け、ということができます。



生産面から見た県内総生産

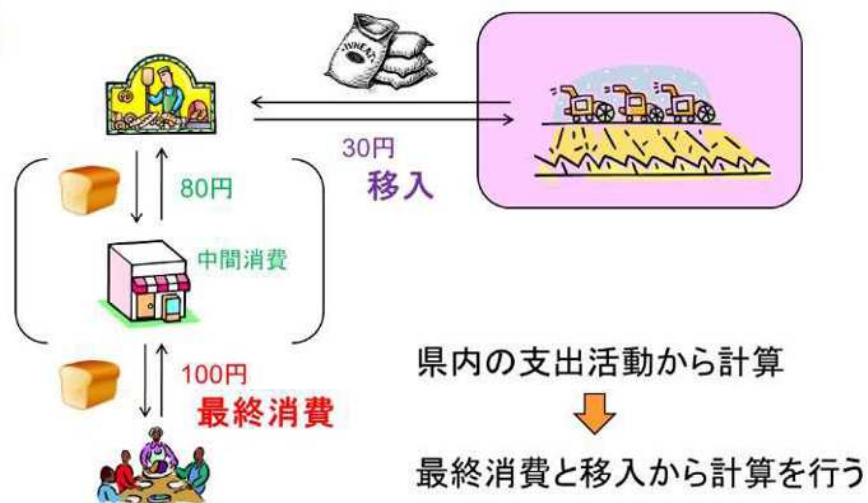
産業	
製造業	50
卸売・小売業	20
県内総生産	70

○統計表で表すと、このようになります。

○パン工場は製造業に分類されるので、製造業に先ほどのもうけを50円計上します。小売店は小売業に分類されるので、卸売・小売業という項目に同じく20円計上します。

○県内全体の儲け、県内総生産は70円ということになります。

支出面から計算する



○次に、支出面、つまり支払う側から県内総生産を計算してみます。

○支出面では、生み出された付加価値は必ず消費される、儲けは必ずそれを負担する消費者がいる、との考え方で、県内で最終的に消費された金額を考えます。

○最終的に消費し尽くすことを最終消費といい、それ以外を中間消費として区別します。

○ここでは、最終消費の100円が対象となります。

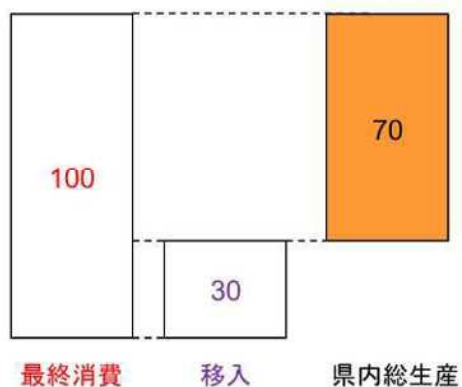
○ここで、移入の30円を見てください。

移入とは県外からの購入のことで、輸入が国際間取引なら、移入は県と県の間取引のことを指します。

○逆に、県外への販売は移出というように呼んでいます。

○小麦粉は県外で生み出されたもので、最終的に県内で消費されたとしても、県内で生み出された付加価値ではないため、移入した分については差し引く必要があります。

支出面から計算する(答)



支出面から捉えた、県内で
生産された付加価値
 $= 100\text{円} - 30\text{円} = \underline{70\text{円}}$
県内総生産

○支出面から見た県内総生産はどうなるかというと、
100円の最終消費から30円の移入を引き、県内総生産は70円、となります。

○生産面では、各事業所で産出された付加価値を足していって県内総生産を算出しましたが、支出面は、最終消費という付加価値のトータル額から移入分を差し引いて県内総生産を算出しています。

○ここで注目して欲しいのが、70円という数字が先ほどの生産面で計算した数字と一致しているということです。

○このように、生産と支出が等しくなることを、2面等価と呼んでいます。



支出面から見た県内総生産

民間最終消費支出	100
財貨・サービスの移出入(純)※	△30
県内総生産	70

※ 財貨・サービスの移出入(純)
＝ 財貨・サービスの移出 － 財貨・サービスの移入

○統計表で表すと、このようになります。

○家計のパンの消費は、民間最終消費支出という名称で計上します。

○県外からもらった付加価値は、財貨・サービスの移出入(純)で計上します。

○財貨サービスの移出入(純)は、移出から移入を差し引いた値です。

○移入が大きければマイナスになり、今回は移出が0で移入が30なので、マイナス30となります。

○民間最終消費額が100円、財貨サービスの移出入(純)がマイナス30円で、県内総生産は70となることが分かります。

県民所得とは

県民所得とは？



○次に、県民所得について説明します。

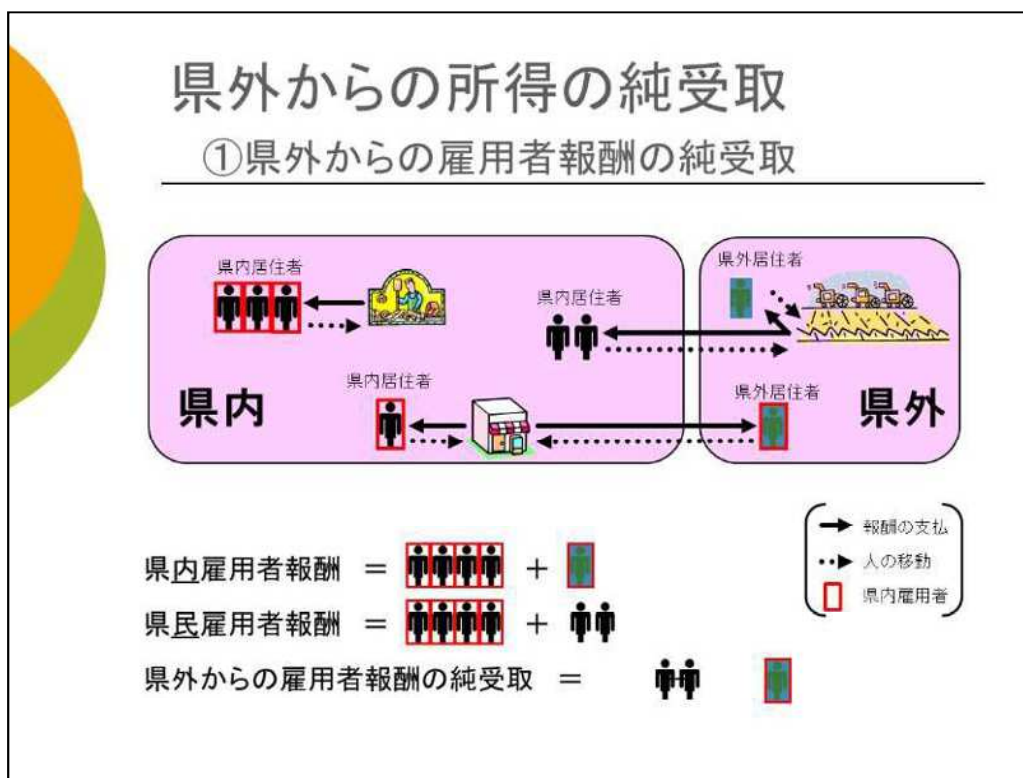
○県民所得は、経済循環を分配の面からとらえたものです。

○まず、「分配」とは、先ほど説明した生産面において産みだされた付加価値、つまり県内総生産が、個人や企業にどのように配分されたかを示すものです。

○県内で発生した儲けをどのように分配するかという発想なので、当然、生産と分配は一致します。先ほど、生産、支出は一致するという説明をしましたので、これで3面等価と呼ばれています。

○しかし、分配面では、県内総生産よりも県民所得という概念がよく使われます。

○県民所得は、県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得、県外からの所得の純受取を足したものです。



○ここで、県外からの所得の純受取とは何かについて説明します。

○県外からの所得の純受取は、雇用者報酬と財産所得の2種類があります。

雇用者報酬は、労働者に支払われる給与などです。

財産所得は、利子や配当などの投資所得と土地の賃貸料などです。

○まず県外からの雇用者報酬の純受取について説明します。

○矢印は、報酬の支払いを指します。人のいる場所は、人が住んでいる場所を指します。

黒で表示した人が県内居住者、緑の塗りつぶしで表示した人が県外居住者です。赤い四角で囲んである人は県内で働いて給料をもらっている人、囲みの無い人は県外の企業から給料をもらっている人です。

○県内雇用者報酬は、県内で働いて得た報酬を指すので、赤い囲みの人の報酬が対象となります。

これに対し、県民雇用者報酬は県民の受け取った雇用者報酬で、黒い色の人が対象となります。

働いている場所は関係なく、県外で働いている県民の分もカウントされます。

○そのため、県外からの雇用者報酬の純受取は、県民雇用者報酬と県内雇用者報酬の差額です。

ここでは県内雇用者よりも県民雇用者の方を多く設定して例示しておりますが、これは地域によって異なり逆転も当然あります。

神奈川県は東京が近いので、県内雇用者よりも、県民雇用者の方が多くなっております。

。

県外からの所得の純受取

②県外からの財産所得の純受取



県外からの所得の純受取

= 県外からの雇用者報酬(純)

+ 県外からの財産所得(純)

○次に県外からの財産所得の純受取についてです。

純受取なので、県外からの受取額から県外への支払額を引いた金額となります。

○この図は、県内のパン工場が県外の銀行に口座を持っていて利子を2円受け取り、小売店が県外の銀行から資金を借りていて利子を3円支払い、一番右の家庭では、県外の会社の株式を持っていて、配当を4円受け取ったと仮定したモデルケースです。

○この場合、純受取は2－3＋4となり、合計3円という結論になります。

○県外からの所得の純受取は、先ほどの県外からの雇用者報酬の純受取と、この県外からの財産所得の純受取を合計したものになります。

県民所得の集計(1)

令和3年度(単位:10億円)

	県内	県外	合計
雇用者報酬	18,079	4,985	23,064 (県民雇用者報酬)
営業余剰・ 混合所得(受取)	4,712	—	4,712 (企業所得) 4,341
財産所得 (企業部門)	※財産所得は受取と支払の純額を「県外からの財産所得(純)」という項目で把握しています。 (財産所得) 1,768	△372	△372
財産所得 (非企業部門)		2,139	2,139
合計	22,791 (県内純生産)	6,753 (県外からの所得(純))	29,544 (県民所得)

数値の単位未満は四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります。

○こちらは今までの話を総括して、県民所得を令和3年度県民経済計算の実際の統計表から集計したものです。

○横に見ていくと、雇用者報酬は、県内と県外を足したものが県民雇用者報酬です。

○営業余剰・混合所得は、県内の企業の営業活動による付加価値や、県内の個人企業の混合所得のことなので、県内の概念のみ集計します。

○財産所得は、企業部門と、主に家計などの非企業部門がありますが、受取と支払の差額を「県外からの財産所得(純)」という項目で把握していますので、県外に計上します。

○これらを足すと、県民所得となります。

○次に縦に見ていくと、県内の列ですが、県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得を足すと、県内純生産となります。

○県内純生産とは、県内総生産から減価償却費や生産活動に係る税金などを控除して求められるもので、正味の付加価値ともいえるものです。

○県外の列は、先ほどのページで図で説明した県外雇用者報酬、県外からの財産所得の企業部門、非企業部門を足したものが、県外からの所得(純)となります。

○合計の列には、少し説明が加えてありますが、ここを次のページでもう少し詳しく説明します。

県民所得の集計(2)

令和3年度(単位:10億円)

県民雇用者報酬	23,064	}	県民所得 =29,544
<u>企業所得</u>	<u>4,341</u>		
<u>財産所得(非企業部門)</u>	<u>2,139</u>		

財産所得(企業部門) + 営業余剰・混合所得
= 企業所得 4,341

数値の単位未満は四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります。

○県民所得は、大きくは、県民雇用者報酬、企業所得、財産所得(非企業部門)の3つに分けられます。

○企業とは、非金融の法人企業、金融機関です。

非企業とは、政府、家計、対家計民間非営利団体です。

○16ページで説明した県外からの財産所得(純)は、企業部門と非企業部門に分割することができます。

○このうち、非企業部門分が、「財産所得(非企業部門)」になります。

○企業部門の県外からの財産所得(純)は、財産所得(企業部門)となり、これに営業余剰・混合所得、つまり企業の儲けを足したものが「企業所得」となります。

○県民所得は企業の所得や財産所得も含めており、人の給料だけではないということにご注意ください。



神奈川県経済の規模

(令和3年度)

- ・ 県内総生産 35兆2878億円
- ・ 県民所得 29兆5440億円
- ・ 1人当たり県民所得 319万9千円

○以上、県民経済計算の概念についてご説明しましたが、ここからは、神奈川県県民経済計算の令和3年度推計をもとに、神奈川県経済の規模と構造について説明します。

○令和3年度の神奈川県の県内総生産は、35兆2878億円でした。

○令和3年度の神奈川県の県民所得は、29兆5440億円で、1人当たり県民所得は、319万9千円でした。

○資料の最後の参考資料をご覧ください。

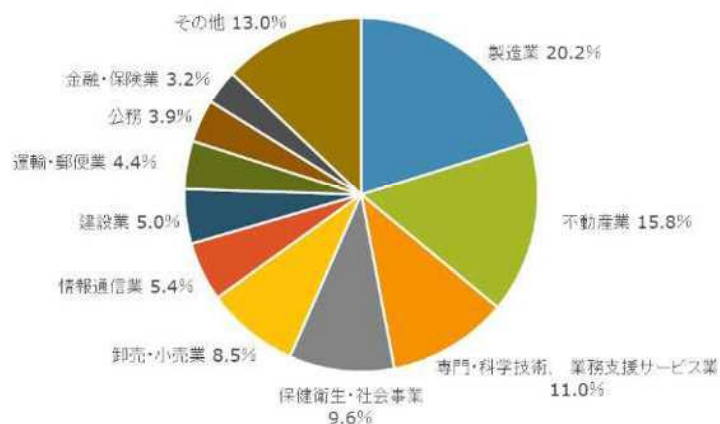
こちらは、各都道府県の令和3年度推計の総生産、県民所得、1人当たり県民所得の一覧です。

金額が大きい順に並べておりますので、他の都道府県と比べて、神奈川県がどのような位置にいるかが分かるかと思います。

神奈川県経済の構造（生産）

県内総生産（生産側）の経済活動別構成比（令和3年度）

順位 ①製造業 ②不動産業（「帰属家賃」を含む）
③専門・科学技術、業務支援サービス業



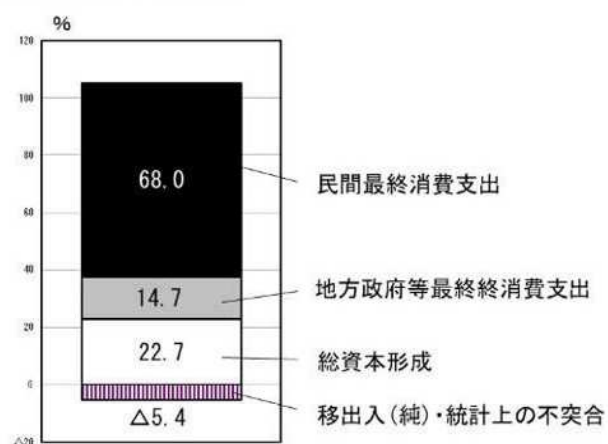
○続いて、生産、分配、支出ごとにみた神奈川県経済の特徴について説明します。

○県内総生産の構成比を生産者側、つまり供給者側から見ると、製造業が最大で、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業と続きます。

神奈川県経済の構造(支出)

県内総生産(支出側)の構成比 (令和3年度)

約3分の2が民間最終消費支出



○支出、つまり需要側から確認します。

○主に家計の支出である、民間最終消費支出が約3分の2を占めます。

○次いで、いわゆる設備投資などの総資本形成が約23%、県、市町村等の支出である地方政府等最終消費支出が約15%となっています。

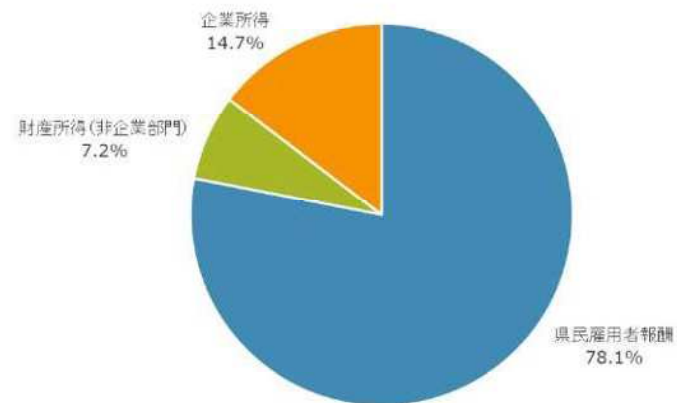
○移出から移入を引く移出入(純)はマイナスとなっておりますが、これは、移入が移出を上回っていることを示します。

○なお、統計上の不突合について、理論的には生産面からみた県内総生産と、支出面からみた県内総生産は一致しますが、推計方法や推計に使用される資料が異なっていることから、両者の数値が一致しないため、支出側に「統計上の不突合」という項目を設けて両者の整合性を図っています。

神奈川県経済の構造(分配)

県民所得の構成比 (令和3年度)

約8割が県民雇用者報酬



○分配面から確認します。

○分配面では、労働者の給与などである県民雇用者報酬が約8割を占めています。

経済成長率とは

- ・ 一定期間において、経済規模がどれだけ増えたかを示す比率
- ・ GDPの増減から経済成長を測定する



$$\text{経済成長率} = \frac{\text{当期GDP} - \text{前期GDP}}{\text{前期GDP}} \times 100$$

○次に、経済成長率について説明します。

○経済成長率とは、一定期間において経済規模がどれだけ増えたかを示す比率で、一般的にGDPの増減率で表します。

○経済成長率は、当期GDPから前期GDPを引いたものを前期GDPで除することで求められます。



経済成長率(名目と実質)(1)

名目値 : 実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値

⇒インフレ・デフレによる物価の影響を受ける

実質値 : ある年(基準年)の価格水準を基準として、物価の上昇・下落の影響を取り除いた値

○続いて名目値と実質値の説明をします。

○よく、ニュースなどで、「名目GDP」と「実質GDP」という言葉が出てくるかと思います。

名目値とは、その年の時価で付加価値を表したものです。

実質値とは、ある基準の年から、物価変動がどのくらいあったかを見て、その影響を除いたもので、言い換えるとインフレ、デフレの影響を除いたものをいいます。

○先ほど、「GDPの増減率が経済成長率」という説明をしましたが、名目GDPの増減を率で表したものを名目経済成長率、また、実質GDP増減率を実質経済成長率と呼んでいます。

経済成長率（名目と実質）（2）

【神奈川県の実質成長率（令和3年度神奈川県民経済計算）】

	R2年度	R3年度	増減率	増減率の名称
名目GDP	34.0兆円	35.3兆円	3.7%	名目経済成長率
実質GDP	33.4兆円	34.6兆円	3.7%	実質経済成長率

○それでは、神奈川県の令和3年度の経済成長率を確認してみます。

○令和2年度の名目GDPは34.0兆円、令和3年度の名目GDPは35.3兆円であったことから、名目経済成長率は3.7%となりました。

○一方、令和2年度の実質GDPは33.4兆円、令和3年度の実質GDPは34.6兆円であったことから、実質の経済成長率は3.7%となりました。

○なお、経済成長率については、名目も実質もどちらもよく使われますが、新聞報道等では、実質経済成長率の方が使われることが多いようです。



まとめ

- ① 県民経済計算とは ⇒ 県経済を総合的、体系的に把握するもの
- ② 県内総生産(GDP)とは ⇒ 経済規模を表す付加価値の総額
- ③ 県民所得とは ⇒ 県民雇用者報酬だけでなく、企業所得と財産所得(非企業部門)を足したもの
- ④ 神奈川県経済の規模と構造 ⇒ 約35兆円
生産では、製造業の割合が最も高い
- ⑤ 経済成長率とは ⇒ GDPの増減から測定するもの
名目と実質の経済成長率がある

○以上、2ページの本文の内容でお伝えした5つの内容について、説明をしました。

○1つ目の「県民経済計算とは」では、県民経済計算は、県の経済循環を生産、分配、支出の3つの視点からとらえる統計で、県経済を総合的、体系的に把握するものであることを説明しました。

○2つ目の「県内総生産とは」では、県内総生産は経済規模を表す付加価値の総計であること、モデルケースを例にして生産側、支出側からどうとらえているかを説明しました。

○3つ目の「県民所得とは」では、県民所得は労働者の給与だけでなく、企業所得と非企業部門の財産所得を足したものであることや、県外からの所得の純受取について説明しました。

○4つ目の「神奈川県経済の規模と構造」では、令和3年度神奈川県県民経済計算推計値をもとに、神奈川県の経済規模と構造について説明しました。

○5つ目の「経済成長率とは」では、経済成長率はGDPの増減率であること、名目と実質の経済成長率があることを説明しました。



参考URL

神奈川県県民経済計算

神奈川県

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>

国民経済計算(GDP統計)

内閣府

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

各都道府県県民経済計算

内閣府

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html

○最後に、県民経済計算の統計表について案内します。

○神奈川県県民経済計算の報告書及び統計表は、神奈川県のホームページに掲載しております。

○当資料の内容と照らし合わせて、ぜひご覧になってみてください。

○なお、国のGDP統計や全国の県民経済計算を集計したものについては、内閣府のホームページに掲載されていますので、併せて案内します。

令和３年度県民経済計算（全県版）の公表値

（出典 内閣府「県民経済計算（平成23年度－令和３年度）」）

①名目県内総生産の県別比較（百万円）

順位	令和２年度		令和３年度	
1	東京都	109,419,920	東京都	113,685,917
2	大阪府	39,813,745	大阪府	41,320,372
3	愛知県	39,560,650	愛知県	40,585,984
4	神奈川県	34,027,888	神奈川県	35,287,752
5	埼玉県	22,754,562	埼玉県	23,733,625
6	兵庫県	21,843,472	兵庫県	22,506,291
7	千葉県	20,747,296	千葉県	20,806,993
8	北海道	20,075,564	北海道	20,540,923
9	福岡県	18,845,910	福岡県	19,457,117
10	静岡県	17,143,593	静岡県	17,530,625
11	茨城県	13,749,691	茨城県	14,539,129
12	広島県	11,671,346	広島県	12,128,058
13	京都府	10,205,365	京都府	10,905,246
14	宮城県	9,481,184	宮城県	9,649,597
15	栃木県	8,926,503	栃木県	9,179,132
16	新潟県	8,848,324	群馬県	9,140,951
17	群馬県	8,675,322	新潟県	8,973,506
18	三重県	8,326,128	長野県	8,624,321
19	長野県	8,307,852	三重県	8,505,160
20	福島県	7,795,942	岐阜県	8,010,977
21	岐阜県	7,699,574	福島県	7,844,733
22	岡山県	7,506,358	岡山県	7,652,694
23	滋賀県	6,749,271	滋賀県	6,863,734
24	山口県	6,102,099	熊本県	6,417,343
25	熊本県	6,060,641	山口県	6,236,572
26	鹿児島県	5,581,813	鹿児島県	5,921,471
27	愛媛県	4,805,952	愛媛県	5,089,931
28	岩手県	4,713,029	富山県	4,881,063
29	富山県	4,706,552	岩手県	4,701,411
30	石川県	4,553,240	大分県	4,683,887
31	長崎県	4,530,272	石川県	4,680,069
32	青森県	4,453,601	長崎県	4,620,708
33	大分県	4,435,896	青森県	4,464,610
34	山形県	4,238,771	沖縄県	4,373,909
35	沖縄県	4,229,302	山形県	4,282,525
36	香川県	3,717,062	香川県	3,863,785
37	奈良県	3,678,889	奈良県	3,767,068
38	宮崎県	3,639,100	和歌山県	3,765,051
39	和歌山県	3,621,092	宮崎県	3,706,513
40	山梨県	3,571,078	山梨県	3,702,855
41	福井県	3,570,965	福井県	3,681,511
42	秋田県	3,470,086	秋田県	3,545,316
43	徳島県	3,187,711	徳島県	3,340,186
44	佐賀県	3,039,641	佐賀県	3,179,197
45	島根県	2,599,516	島根県	2,670,688
46	高知県	2,325,920	高知県	2,376,443
47	鳥取県	1,829,133	鳥取県	1,926,339
	全県計	558,836,821	全県計	577,351,288
地域ブロック			地域ブロック	
	北海道東北	63,076,501	北海道東北	64,002,621
	関東	230,180,112	関東	238,700,675
	中部	85,560,702	中部	87,875,389
	近畿	85,911,834	近畿	89,127,762
	中国	29,708,452	中国	30,614,351
	四国	14,036,645	四国	14,670,345
	九州	50,362,575	九州	52,360,145

②名目経済成長率の県別比較（％）

順位	令和２年度			令和３年度							
1	三	重	県	1.8	京	都	府	6.9			
2	山	梨	県	0.9	鹿	児	島	県	6.1		
3	福	島	県	△ 0.5	愛	媛	県	5.9			
4	青	森	県	△ 1.5	熊	本	県	5.9			
5	徳	島	県	△ 1.7	茨	城	県	5.7			
6	山	形	県	△ 1.9	大	分	県	5.6			
7	兵	庫	県	△ 1.9	大	群	馬	県	5.4		
8	山	口	県	△ 1.9	鳥	取	県	5.3			
9	茨	城	県	△ 2.1	徳	島	県	4.8			
10	岡	山	県	△ 2.1	佐	賀	県	4.6			
11	岩	手	県	△ 2.2	埼	玉	県	4.3			
12	長	野	県	△ 2.4	岐	阜	県	4.0			
13	滋	賀	県	△ 2.4	和	歌	山	県	4.0		
14	大	分	県	△ 2.4	香	川	県	3.9			
15	島	根	県	△ 2.4	広	島	県	3.9			
16	千	葉	県	△ 2.4	東	京	都	3.9			
17	秋	田	県	△ 2.5	長	野	県	3.8			
18	岐	阜	県	△ 2.6	大	阪	府	3.8			
19	宮	崎	県	△ 2.8	富	山	県	3.7			
20	愛	知	県	△ 2.9	神	奈	川	県	3.7		
21	埼	玉	県	△ 2.9	山	梨	県	3.7			
22	福	井	県	△ 3.1	沖	縄	県	3.4			
23	神	奈	川	△ 3.2	福	岡	県	3.2			
24	長	崎	県	△ 3.2	福	井	県	3.1			
25	広	島	県	△ 3.2	兵	庫	県	3.0			
26	佐	賀	県	△ 3.3	栃	木	県	2.8			
27	宮	城	県	△ 3.4	石	川	県	2.8			
28	新	潟	県	△ 3.4	島	根	県	2.7			
29	大	阪	府	△ 3.4	愛	知	県	2.6			
30	熊	本	県	△ 3.5	奈	良	県	2.4			
31	富	山	県	△ 3.5	北	海	道	2.3			
32	北	海	道	△ 3.6	静	岡	県	2.3			
33	和	歌	山	△ 3.6	山	口	県	2.2			
34	鹿	児	島	△ 3.7	高	知	県	2.2			
35	静	岡	県	△ 3.7	秋	田	県	2.2			
36	奈	良	県	△ 3.8	三	重	県	2.2			
37	栃	木	県	△ 4.2	長	崎	県	2.0			
38	東	京	都	△ 4.5	岡	山	県	1.9			
39	石	川	県	△ 4.5	宮	崎	県	1.9			
40	鳥	取	県	△ 4.6	宮	城	県	1.8			
41	高	知	県	△ 4.7	滋	賀	県	1.7			
42	福	岡	県	△ 5.0	新	潟	県	1.4			
43	沖	縄	県	△ 5.5	山	形	県	1.0			
44	京	都	府	△ 5.6	福	島	県	0.6			
45	群	馬	県	△ 5.7	千	葉	県	0.3			
46	愛	媛	県	△ 6.1	青	森	県	0.2			
47	香	川	県	△ 6.3	岩	手	県	△ 0.2			
	全	県	計	△ 3.4	全	県	計	3.3			
地域ブロック				地域ブロック							
	北	海	道	東	北	北	海	道	東	北	1.5
	関	東	関	東	関	東	関	東	関	東	3.7
	中	部	中	部	中	部	中	部	中	部	2.7
	近	畿	近	畿	近	畿	近	畿	近	畿	3.7
	中	国	中	国	中	国	中	国	中	国	3.0
	四	国	四	国	四	国	四	国	四	国	4.5
	九	州	九	州	九	州	九	州	九	州	4.0

③実質県内総生産の県別比較（百万円）

順位	令和２年度			令和３年度		
1	東京都	106,693,917		東京都	109,796,810	
2	愛知県	39,421,408		愛知県	40,733,038	
3	大阪府	38,995,297		大阪府	40,046,699	
4	神奈川県	33,384,460		神奈川県	34,633,768	
5	埼玉県	22,467,148		埼玉県	23,364,332	
6	兵庫県	21,532,557		兵庫県	22,266,603	
7	千葉県	20,027,755		千葉県	20,477,976	
8	北海道	19,389,692		北海道	19,836,211	
9	福岡県	18,470,494		福岡県	19,047,125	
10	静岡県	17,115,845		静岡県	17,668,173	
11	茨城県	13,508,056		茨城県	14,397,914	
12	広島県	11,573,584		広島県	12,042,923	
13	京都府	10,065,518		京都府	10,700,654	
14	宮城県	9,258,602		宮城県	9,464,098	
15	栃木県	8,845,801		群馬県	9,161,939	
16	新潟県	8,689,939		栃木県	9,151,606	
17	群馬県	8,683,475		新潟県	8,839,283	
18	三重県	8,418,444		三重県	8,795,033	
19	長野県	8,258,941		長野県	8,607,803	
20	福島県	7,657,331		岐阜県	7,931,947	
21	岐阜県	7,587,473		福島県	7,771,274	
22	岡山県	7,290,258		岡山県	7,695,867	
23	滋賀県	6,808,426		滋賀県	7,007,983	
24	山口県	5,993,190		熊本県	6,309,007	
25	熊本県	5,952,164		山口県	6,268,027	
26	鹿児島県	5,424,004		鹿児島県	5,782,421	
27	愛媛県	4,667,585		愛媛県	5,049,966	
28	富山県	4,659,107		富山県	4,841,110	
29	岩手県	4,622,355		石川県	4,660,768	
30	石川県	4,513,795		大分県	4,642,914	
31	長崎県	4,438,941		岩手県	4,626,233	
32	青森県	4,338,146		長崎県	4,524,611	
33	大分県	4,321,528		青森県	4,322,112	
34	山形県	4,220,549		山形県	4,306,445	
35	沖縄県	4,106,617		沖縄県	4,237,524	
36	奈良県	3,623,627		香川県	3,787,320	
37	香川県	3,611,120		奈良県	3,712,107	
38	宮崎県	3,555,841		福井県	3,695,149	
39	山梨県	3,545,764		山梨県	3,693,066	
40	福井県	3,539,483		宮崎県	3,633,735	
41	和歌山県	3,459,549		和歌山県	3,622,217	
42	秋田県	3,416,283		秋田県	3,500,515	
43	徳島県	3,194,595		徳島県	3,333,342	
44	佐賀県	2,990,808		佐賀県	3,147,815	
45	島根県	2,561,005		島根県	2,621,593	
46	高知県	2,254,014		高知県	2,301,901	
47	鳥取県	1,794,625		鳥取県	1,894,848	
	全県計	548,883,954		全県計	567,872,024	
地域ブロック			地域ブロック			
	北海道東北	61,593,201		北海道東北	62,667,465	
	関東	225,412,090		関東	233,268,196	
	中部	85,257,656		中部	88,327,419	
	近畿	84,477,497		近畿	87,348,701	
	中国	29,214,957		中国	30,527,201	
	四国	13,670,699		四国	14,413,757	
	九州	49,260,771		九州	51,326,541	

④実質経済成長率の県別比較（％）

順位	令和２年度				令和３年度				
１	三	重	県	1.0	愛	媛	県	8.2	
２	山	梨	県	0.6	大	分	県	7.4	
３	福	島	県	△ 1.6	鹿	児	島	県	6.6
４	徳	島	県	△ 2.2	茨	城	県	6.6	
５	山	形	県	△ 2.2	京	都	府	6.3	
６	青	森	県	△ 2.2	熊	本	県	6.0	
７	滋	賀	県	△ 2.7	鳥	取	県	5.6	
８	長	野	県	△ 2.8	岡	山	県	5.6	
９	兵	庫	県	△ 2.9	群	馬	県	5.5	
10	島	根	県	△ 2.9	佐	賀	県	5.2	
11	岩	手	県	△ 3.0	香	川	県	4.9	
12	秋	田	県	△ 3.1	和	歌	山	県	4.7
13	茨	城	県	△ 3.2	山	口	県	4.6	
14	岐	阜	県	△ 3.4	岐	阜	県	4.5	
15	埼	玉	県	△ 3.6	三	重	県	4.5	
16	宮	崎	県	△ 3.7	福	井	県	4.4	
17	福	井	県	△ 3.9	徳	島	県	4.3	
18	広	島	県	△ 3.9	長	野	県	4.2	
19	愛	知	県	△ 4.0	山	梨	県	4.2	
20	大	分	県	△ 4.1	広	島	県	4.1	
21	山	口	県	△ 4.1	埼	玉	県	4.0	
22	熊	本	県	△ 4.2	富	山	県	3.9	
23	長	崎	県	△ 4.2	神	奈	川	県	3.7
24	大	阪	府	△ 4.2	栃	木	県	3.5	
25	神	奈	川	県	△ 4.2	兵	庫	県	3.4
26	新	潟	県	△ 4.3	愛	知	県	3.3	
27	奈	良	県	△ 4.4	石	川	県	3.3	
28	富	山	県	△ 4.4	静	岡	県	3.2	
29	佐	賀	県	△ 4.4	沖	縄	県	3.2	
30	千	葉	県	△ 4.5	福	岡	県	3.1	
31	宮	城	県	△ 4.5	滋	賀	県	2.9	
32	静	岡	県	△ 4.6	東	京	都	2.9	
33	鹿	児	島	県	大	阪	府	2.7	
34	北	海	道	△ 4.7	秋	田	県	2.5	
35	岡	山	県	△ 4.8	奈	良	県	2.4	
36	石	川	県	△ 5.1	島	根	県	2.4	
37	栃	木	県	△ 5.1	北	海	道	2.3	
38	鳥	取	県	△ 5.3	千	葉	県	2.2	
39	東	京	都	△ 5.3	宮	城	県	2.2	
40	高	知	県	△ 5.6	宮	崎	県	2.2	
41	福	岡	県	△ 6.0	高	知	県	2.1	
42	京	都	府	△ 6.1	山	形	県	2.0	
43	沖	縄	県	△ 6.1	長	崎	県	1.9	
44	群	馬	県	△ 6.4	新	潟	県	1.7	
45	和	歌	山	県	△ 6.6	福	島	県	1.5
46	愛	媛	県	△ 7.4	岩	手	県	0.1	
47	香	川	県	△ 7.8	青	森	県	△ 0.4	
	全	県	計	△ 4.4	全	県	計	3.5	
地域ブロック					地域ブロック				
	北	海	道	△ 3.7	北	海	道	1.7	
	関	東	△ 4.6	関	東		3.5		
	中	部	△ 3.7	中	部		3.6		
	近	畿	△ 4.1	近	畿		3.4		
	中	国	△ 4.2	中	国		4.5		
	四	国	△ 6.4	四	国		5.4		
	九	州	△ 5.0	九	州		4.2		

⑤県民所得の県別比較（百万円）

順位	令和2年度		令和3年度	
1	東京都	73,107,583	東京都	80,705,307
2	神奈川県	28,308,871	神奈川県	29,544,044
3	愛知県	25,779,595	愛知県	27,039,827
4	大阪府	25,220,484	大阪府	26,869,323
5	埼玉県	20,975,497	埼玉県	22,384,384
6	千葉県	18,772,190	千葉県	19,193,083
7	兵庫県	15,788,069	兵庫県	16,279,889
8	北海道	14,271,864	北海道	14,570,701
9	福岡県	13,495,903	福岡県	14,002,100
10	静岡県	11,366,399	静岡県	11,954,233
11	茨城県	8,992,189	茨城県	9,805,311
12	広島県	8,381,153	広島県	8,835,561
13	京都府	7,106,991	京都府	7,750,977
14	宮城県	6,438,894	宮城県	6,561,888
15	新潟県	6,117,435	新潟県	6,353,968
16	栃木県	6,055,013	栃木県	6,353,421
17	長野県	5,767,475	群馬県	6,140,237
18	群馬県	5,755,437	岐阜県	6,064,061
19	岐阜県	5,702,942	長野県	5,995,663
20	三重県	5,270,291	三重県	5,462,697
21	福島県	5,174,755	福島県	5,292,698
22	岡山県	4,972,308	岡山県	5,145,941
23	滋賀県	4,385,397	熊本県	4,745,347
24	熊本県	4,318,939	滋賀県	4,458,796
25	山口県	3,877,594	鹿児島県	4,107,243
26	鹿児島県	3,852,155	山口県	3,930,017
27	奈良県	3,303,368	愛媛県	3,527,515
28	愛媛県	3,281,261	青森県	3,489,987
29	青森県	3,270,447	富山県	3,374,457
30	長崎県	3,243,646	奈良県	3,352,801
31	富山県	3,221,783	石川県	3,333,776
32	岩手県	3,213,221	長崎県	3,333,561
33	石川県	3,209,035	沖縄県	3,315,446
34	沖縄県	3,197,328	岩手県	3,212,487
35	山形県	3,021,777	大分県	3,085,596
36	大分県	2,935,001	山形県	3,018,333
37	香川県	2,623,392	和歌山県	2,817,925
38	和歌山県	2,550,414	香川県	2,685,815
39	宮崎県	2,463,260	山梨県	2,611,631
40	秋田県	2,437,525	宮崎県	2,556,192
41	山梨県	2,414,122	秋田県	2,540,427
42	福井県	2,413,023	福井県	2,481,601
43	徳島県	2,168,542	徳島県	2,279,619
44	佐賀県	2,083,070	佐賀県	2,211,936
45	島根県	1,871,402	島根県	1,934,281
46	高知県	1,702,165	高知県	1,814,707
47	鳥取県	1,289,204	鳥取県	1,375,344
	全県計	395,168,409	全県計	417,900,154
地域ブロック			地域ブロック	
	北海道東北	43,945,918	北海道東北	45,040,489
	関東	170,148,377	関東	182,733,081
	中部	56,963,068	中部	59,710,652
	近畿	58,354,723	近畿	61,529,711
	中国	20,391,661	中国	21,221,144
	四国	9,775,360	四国	10,307,656
	九州	35,589,302	九州	37,357,421

⑥県民所得増減率の県別比較（％）

順位	令和２年度				令和３年度				
1	青	森	県	△ 1.1	和	歌	山	県	10.5
2	三	重	県	△ 1.9	東	京	都		10.4
3	山	梨	県	△ 2.2	熊	本	県		9.9
4	千	葉	県	△ 2.4	京	都	府		9.1
5	福	島	県	△ 3.4	茨	城	県		9.0
6	埼	玉	県	△ 4.0	山	梨	県		8.2
7	神	奈	川	△ 4.4	愛	媛	県		7.5
8	山	形	県	△ 4.7	埼	玉	県		6.7
9	山	口	県	△ 4.8	青	森	県		6.7
10	岡	山	県	△ 4.9	群	馬	県		6.7
11	長	野	県	△ 5.2	鳥	取	県		6.7
12	徳	島	県	△ 5.3	鹿	児	島	県	6.6
13	大	分	県	△ 5.3	高	知	県		6.6
14	兵	庫	県	△ 5.3	大	阪	府		6.5
15	奈	良	県	△ 5.5	岐	阜	県		6.3
16	岩	手	県	△ 5.5	佐	賀	県		6.2
17	北	海	道	△ 5.6	広	島	県		5.4
18	岐	阜	県	△ 5.6	静	岡	県		5.2
19	大	阪	府	△ 5.9	大	分	県		5.1
20	茨	城	県	△ 5.9	徳	島	県		5.1
21	宮	城	県	△ 6.0	栃	木	県		4.9
22	秋	田	県	△ 6.0	愛	知	県		4.9
23	広	島	県	△ 6.2	富	山	県		4.7
24	長	崎	県	△ 6.2	神	奈	川	△ 4.4	
25	福	井	県	△ 6.2	秋	田	県		4.2
26	宮	崎	県	△ 6.3	長	野	県		4.0
27	沖	縄	県	△ 6.3	石	川	県		3.9
28	石	川	県	△ 6.6	新	潟	県		3.9
29	新	潟	県	△ 6.6	宮	崎	県		3.8
30	富	山	県	△ 7.0	福	岡	県		3.8
31	島	根	県	△ 7.0	沖	縄	県		3.7
32	愛	知	県	△ 7.1	三	重	県		3.7
33	鳥	取	県	△ 7.2	岡	山	県		3.5
34	和	歌	山	△ 7.3	島	根	県		3.4
35	鹿	児	島	△ 7.4	兵	庫	県		3.1
36	福	岡	県	△ 7.4	福	井	県		2.8
37	熊	本	県	△ 7.4	長	崎	県		2.8
38	佐	賀	県	△ 7.5	香	川	県		2.4
39	滋	賀	県	△ 7.7	福	島	県		2.3
40	静	岡	県	△ 8.1	福	千	葉	県	2.2
41	栃	木	県	△ 8.2	北	海	道		2.1
42	高	知	県	△ 8.4	宮	城	県		1.9
43	東	京	都	△ 8.6	滋	賀	県		1.7
44	京	都	府	△ 8.7	奈	良	県		1.5
45	香	川	県	△ 8.9	山	口	県		1.4
46	群	馬	県	△ 9.0	岩	手	県	△ 0.0	
47	愛	媛	県	△ 9.2	山	形	県	△ 0.1	
	全	県	計	△ 6.3	全	県	計		5.8
地域ブロック					地域ブロック				
	北	海	道	△ 5.2	北	海	道		2.5
	関	東		△ 6.4	関	東			7.4
	中	部		△ 6.7	中	部			4.8
	近	畿		△ 6.3	近	畿			5.4
	中	国		△ 5.8	中	国			4.1
	四	国		△ 8.1	四	国			5.4
	九	州		△ 7.0	九	州			5.0

⑦ 1人当たり県民所得の県別比較（千円）

順位	令和2年度			令和3年度		
1	東京都	5,204	東京都	5,761		
2	愛知県	3,418	愛知県	3,597		
3	福井県	3,147	茨城県	3,438		
4	茨城県	3,136	静岡県	3,314		
5	栃木県	3,132	栃木県	3,307		
6	静岡県	3,128	富山県	3,291		
7	富山県	3,113	福井県	3,263		
8	滋賀県	3,102	山梨県	3,243		
9	神奈川県	3,065	徳島県	3,202		
10	徳島県	3,014	神奈川県	3,199		
11	広島県	2,994	群馬県	3,187		
12	千葉県	2,987	広島県	3,179		
13	山梨県	2,980	滋賀県	3,161		
14	三重県	2,977	三重県	3,111		
15	群馬県	2,968	岐阜県	3,092		
16	山口県	2,889	和歌山県	3,084		
17	兵庫県	2,889	千葉県	3,059		
18	岐阜県	2,882	大阪府	3,051		
19	埼玉県	2,856	埼玉県	3,049		
20	大阪府	2,854	京都府	3,026		
21	石川県	2,834	兵庫県	2,997		
22	山形県	2,829	石川県	2,963		
23	福島県	2,823	山口県	2,960		
24	長野県	2,816	長野県	2,949		
25	宮城県	2,797	福島県	2,921		
26	島根県	2,788	新潟県	2,919		
27	新潟県	2,779	島根県	2,909		
28	和歌山県	2,764	宮城県	2,865		
29	香川県	2,761	山形県	2,861		
30	京都府	2,757	青森県	2,858		
31	北海道	2,732	香川県	2,851		
32	岩手県	2,654	北海道	2,811		
33	青森県	2,642	大分県	2,769		
34	岡山県	2,633	熊本県	2,746		
35	福岡県	2,628	佐賀県	2,744		
36	大分県	2,612	岡山県	2,743		
37	佐賀県	2,567	福岡県	2,733		
38	秋田県	2,540	秋田県	2,689		
39	奈良県	2,494	岩手県	2,685		
40	熊本県	2,485	愛媛県	2,670		
41	長崎県	2,472	高知県	2,653		
42	高知県	2,461	鹿児島県	2,605		
43	愛媛県	2,458	長崎県	2,571		
44	鹿児島県	2,425	奈良県	2,549		
45	鳥取県	2,330	鳥取県	2,507		
46	宮崎県	2,303	宮崎県	2,409		
47	沖縄県	2,179	沖縄県	2,258		
	全県計	3,133	全県計	3,330		
地域ブロック			地域ブロック			
	北海道東北	2,740	北海道東北	2,836		
	関東	3,658	関東	3,938		
	中部	3,190	中部	3,364		
	近畿	2,841	近畿	3,010		
	中国	2,811	中国	2,949		
	四国	2,645	四国	2,817		
	九州	2,498	九州	2,635		

⑧ 1人当たり県民所得増減率の県別比較（％）

順位	令和2年度			令和3年度		
1	青森県	0.0		和歌山県	11.6	
2	三重県	△ 1.2		東京都	10.7	
3	山梨県	△ 1.6		熊本県	10.5	
4	福島県	△ 2.4		京都府	9.8	
5	千葉県	△ 2.4		茨城県	9.6	
6	山形県	△ 3.7		山梨県	8.8	
7	山口県	△ 3.8		愛媛県	8.6	
8	埼玉県	△ 4.1		青森県	8.2	
9	徳島県	△ 4.2		高知県	7.8	
10	岩手県	△ 4.3		鳥取県	7.6	
11	大分県	△ 4.4		鹿児島県	7.4	
12	岡山県	△ 4.5		群馬県	7.4	
13	神奈川県	△ 4.6		岐阜県	7.3	
14	長野県	△ 4.6		大阪府	6.9	
15	秋田県	△ 4.8		佐賀県	6.9	
16	奈良県	△ 4.9		埼玉県	6.8	
17	兵庫県	△ 4.9		徳島県	6.2	
18	岐阜県	△ 5.0		広島県	6.2	
19	北海道	△ 5.0		大分県	6.0	
20	北崎県	△ 5.2		静岡県	5.9	
21	茨城県	△ 5.5		秋田県	5.8	
22	宮城県	△ 5.6		富山県	5.7	
23	新潟県	△ 5.6		栃木県	5.6	
24	宮崎県	△ 5.7		愛知県	5.2	
25	福井県	△ 5.7		新潟県	5.0	
26	広島県	△ 5.8		長野県	4.7	
27	大阪府	△ 5.8		宮崎県	4.6	
28	石川県	△ 6.0		石川県	4.6	
29	島根県	△ 6.2		三重県	4.5	
30	富山県	△ 6.2		神奈川県	4.4	
31	和歌山県	△ 6.4		島根県	4.3	
32	鳥取県	△ 6.5		岡山県	4.2	
33	鹿児島県	△ 6.6		長崎県	4.0	
34	沖縄県	△ 6.7		福岡県	4.0	
35	熊本県	△ 6.8		兵庫県	3.7	
36	佐賀県	△ 6.9		福井県	3.7	
37	愛知県	△ 7.0		沖縄県	3.6	
38	高知県	△ 7.4		福島県	3.5	
39	福岡県	△ 7.4		香川県	3.3	
40	滋賀県	△ 7.5		北海道	2.9	
41	静岡県	△ 7.6		山口県	2.5	
42	栃木県	△ 7.7		宮城県	2.4	
43	香川県	△ 8.2		千葉県	2.4	
44	京都府	△ 8.2		奈良県	2.2	
45	愛媛県	△ 8.4		滋賀県	1.9	
46	群馬県	△ 8.5		岩手県	1.2	
47	東京都	△ 8.9		山形県	1.1	
	全県計	△ 6.0		全県計	6.3	
地域ブロック				地域ブロック		
	北海道東北	△ 4.4		北海道東北	3.5	
	関東	△ 6.4		関東	7.7	
	中部	△ 6.2		中部	5.5	
	近畿	△ 6.0		近畿	6.0	
	中国	△ 5.2		中国	4.9	
	四国	△ 7.3		四国	6.5	
	九州	△ 6.6		九州	5.5	

⑨総人口の県別比較（人）

順位	令和２年度		令和３年度	
1	東京都	14,047,594	東京都	14,010,099
2	神奈川県	9,237,337	神奈川県	9,236,322
3	大阪府	8,837,685	大阪府	8,806,114
4	愛知県	7,542,415	愛知県	7,516,604
5	埼玉県	7,344,765	埼玉県	7,340,467
6	千葉県	6,284,480	千葉県	6,275,160
7	兵庫県	5,465,002	兵庫県	5,432,413
8	北海道	5,224,614	北海道	5,182,794
9	福岡県	5,135,214	福岡県	5,123,748
10	静岡県	3,633,202	静岡県	3,607,595
11	茨城県	2,867,009	茨城県	2,851,682
12	広島県	2,799,702	広島県	2,779,630
13	京都府	2,578,087	京都府	2,561,399
14	宮城県	2,301,996	宮城県	2,290,159
15	新潟県	2,201,272	新潟県	2,177,047
16	長野県	2,048,011	長野県	2,033,182
17	岐阜県	1,978,742	岐阜県	1,960,941
18	群馬県	1,939,110	群馬県	1,926,522
19	栃木県	1,933,146	栃木県	1,921,341
20	岡山県	1,888,432	岡山県	1,876,265
21	福島県	1,833,152	福島県	1,811,940
22	三重県	1,770,254	三重県	1,755,689
23	熊本県	1,738,301	熊本県	1,728,263
24	鹿児島県	1,588,256	鹿児島県	1,576,391
25	沖縄県	1,467,480	沖縄県	1,468,463
26	滋賀県	1,413,610	滋賀県	1,410,509
27	山口県	1,342,059	山口県	1,327,518
28	愛媛県	1,334,841	愛媛県	1,320,921
29	奈良県	1,324,473	奈良県	1,315,339
30	長崎県	1,312,317	長崎県	1,296,839
31	青森県	1,237,984	青森県	1,221,324
32	岩手県	1,210,534	岩手県	1,196,433
33	石川県	1,132,526	石川県	1,125,139
34	大分県	1,123,852	大分県	1,114,449
35	宮崎県	1,069,576	宮崎県	1,061,240
36	山形県	1,068,027	山形県	1,054,890
37	富山県	1,034,814	富山県	1,025,440
38	秋田県	959,502	秋田県	944,902
39	香川県	950,244	香川県	942,224
40	和歌山県	922,584	和歌山県	913,599
41	佐賀県	811,442	佐賀県	805,971
42	山梨県	809,974	山梨県	805,353
43	福井県	766,863	福井県	760,440
44	徳島県	719,559	徳島県	711,975
45	高知県	691,527	高知県	684,039
46	島根県	671,126	島根県	664,887
47	鳥取県	553,407	鳥取県	548,629
	全県計	126,146,099	全県計	125,502,290
地域ブロック				
	北海道東北	16,037,081	北海道東北	15,879,489
	関東	46,511,426	関東	46,400,128
	中部	17,858,816	中部	17,751,848
	近畿	20,541,441	近畿	20,439,373
	中国	7,254,726	中国	7,196,929
	四国	3,696,171	四国	3,659,159
	九州	14,246,438	九州	14,175,364

⑩総人口増減率の県別比較（％）

順位	令和２年度		令和３年度	
1	沖縄県	0.4	沖縄県	0.1
2	東京都	0.3	神奈川県	△ 0.0
3	神奈川県	0.1	埼玉県	△ 0.1
4	埼玉県	0.0	千葉県	△ 0.1
5	千葉県	0.0	滋賀県	△ 0.2
6	福岡県	0.0	福岡県	△ 0.2
7	大阪府	△ 0.1	東京都	△ 0.3
8	滋賀県	△ 0.2	愛知県	△ 0.3
9	愛知県	△ 0.2	大阪府	△ 0.4
10	兵庫県	△ 0.4	宮城県	△ 0.5
11	茨城県	△ 0.4	茨城県	△ 0.5
12	宮城県	△ 0.4	山梨県	△ 0.6
13	岡山県	△ 0.4	熊本県	△ 0.6
14	広島県	△ 0.5	兵庫県	△ 0.6
15	群馬県	△ 0.5	栃木県	△ 0.6
16	栃木県	△ 0.5	岡山県	△ 0.6
17	京都府	△ 0.5	京都府	△ 0.6
18	静岡県	△ 0.5	群馬県	△ 0.6
19	福井県	△ 0.6	石川県	△ 0.7
20	石川県	△ 0.6	佐賀県	△ 0.7
21	佐賀県	△ 0.6	奈良県	△ 0.7
22	長野県	△ 0.6	静岡県	△ 0.7
23	山梨県	△ 0.6	広島県	△ 0.7
24	熊本県	△ 0.6	長野県	△ 0.7
25	奈良県	△ 0.7	鹿児島県	△ 0.7
26	北海道	△ 0.7	宮崎県	△ 0.8
27	岐阜県	△ 0.7	北海道	△ 0.8
28	三重県	△ 0.7	三重県	△ 0.8
29	宮崎県	△ 0.7	大分県	△ 0.8
30	鳥取県	△ 0.7	福井県	△ 0.8
31	香川県	△ 0.8	香川県	△ 0.8
32	富山県	△ 0.8	鳥取県	△ 0.9
33	鹿児島県	△ 0.8	岐阜県	△ 0.9
34	愛媛県	△ 0.9	富山県	△ 0.9
35	島根県	△ 0.9	島根県	△ 0.9
36	和歌山県	△ 0.9	和歌山県	△ 1.0
37	大分県	△ 0.9	愛媛県	△ 1.0
38	福島県	△ 1.0	徳島県	△ 1.1
39	新潟県	△ 1.0	高知県	△ 1.1
40	山口県	△ 1.1	山口県	△ 1.1
41	山形県	△ 1.1	新潟県	△ 1.1
42	高知県	△ 1.1	福島県	△ 1.2
43	長崎県	△ 1.1	岩手県	△ 1.2
44	徳島県	△ 1.1	長崎県	△ 1.2
45	青森県	△ 1.2	山形県	△ 1.2
46	岩手県	△ 1.2	青森県	△ 1.3
47	秋田県	△ 1.3	秋田県	△ 1.5
	全県計	△ 0.3	全県計	△ 0.5
地域ブロック				
	北海道東北	△ 0.9	北海道東北	△ 1.0
	関東	0.0	関東	△ 0.2
	中部	△ 0.4	中部	△ 0.6
	近畿	△ 0.3	近畿	△ 0.5
	中国	△ 0.6	中国	△ 0.8
	四国	△ 0.9	四国	△ 1.0
	九州	△ 0.4	九州	△ 0.5